Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド 東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は150円を挟んで方向性を探る動きか

「10月20日からの1週間の展望] 週間高低(カッコ内は日) 10月13日~10月17日 始 値 高 値 安 値 終 値 前週比 ドル・円 151.65 152.61(14) 149.41(17) 149.42 -1.77 ユーロ・ドル 1.1613 1.1728(17) 1.1543(14) 1.1704 +0.0085 _____ 国内株·金利/米国株·金利 終 値 前週末比 終 値 前週末比 日経平均株価 47,582.15 -506.65 日本10年債利回り 1.621 -0.067 ダウ平均株価 45,952.24 +472.64 米10年債利回り 3.975 -0.058 _____ <来週の主要経済統計等> 20日 NZ第3四半期消費者物価指数 英10月ライトムーブ住宅価格 中国最優遇貸出金利(ローンプライムレート 1年、5年) 中国第3四半期GDP、中国9月小売売上高、中国9月鉱工業生産指数 高田日銀審議委員講演 独9月生産者物価指数 ユーロ圏 8 月経常収支 カナダ9月鉱工業製品価格 米9月景気先行指数 21日 NΖ9月貿易収支 氷見野日銀副総裁講演 カナダ9月消費者物価指数 ※臨時国会召集 22日 日本9月貿易収支 英9月消費者物価指数、英9月小売物価指数、英9月生産者物価指数 23日 カナダ8月小売売上高 米新規失業保険申請件数 米9月中古住宅販売件数 2 4日 日本 9 月消費者物価指数 日本8月景気動向指数改定値 英9月小売売上高 独10月製造業PMI速報値、独10月サービス業PMI速報値 ユーロ圏10月製造業PMΙ速報値、ユーロ圏10月サービス業PMΙ速報値 英10月製造業 РМ І 速報値、英10月サービス業 РМ І 速報値 米9月消費者物価指数 米9月新築住宅販売件数 米10月製造業PM I 速報値、米10月サービス業PM I 速報値 米10月ミシガン大学消費者信頼感指数 米9月住宅着工·許可件数

※米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある。

【前回のレビュー】ドル円は上昇が続いてきたものの、高値警戒感の台頭と一段の円売り圧力が交錯する中、155円接近では上値を抑えられ、150円付近では買いに支えられやすい展開が見込まれる。こうした中、ドル円は150円台で方向性を探る動きになるとした。

10日にドル円は153円台前半までドル高円安が進んだものの、その後は大きく値を崩すこととなった。公明党が自民党との連立政権からの離脱を表明しており、高市トレードを巻き戻す動きにつながり、やや円買いに傾いた。トランプ米大統領が「中国は非常に敵対的になりつつある」と述べた上で、中国製品への関税の大幅引き上げを示唆した。こうした対中強硬発言がドル売りにつながり、ドル円は151.10台までドル安円高が進んだ。

その後、トランプ米大統領が対中強硬姿勢をトーンダウンさせており、市場の雰囲気は改善を見せた。ドル円は13日には152円台前半まで戻りを見せた。ただ、14日には中国商務省は韓国の造船大手ハンファオーシャンの米国子会社5社に対する制裁を発表したことで、米中関係悪化への警戒感が広がった。

- 14日は米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエルFRBの全米企業エコノミスト協会(NABE)での講演が行われた。FRBが数カ月以内にバランスシート縮小を停止する可能性があることを示唆した。さらに労働市場の見通しは引き続き悪化しているとの認識も示し、市場の想定よりもハト派との見方からややドル売りに傾いた。15日は日本の政局の不透明感や前日のパウエル議長の講演内容がハト派的であったことなどから150.90台までドル安円高が進んだ。
- 16日は日銀の田村審議委員の「日本のインフレ率はかなり長い間目標を上回っている」「利上げを判断するべき局面にきている、急激な利上げリスク回避が必要」と述べている。日銀の追加利上げに前向きな発言であり、円買いの動きから150.50台までドル安円高が進行した。もっとも、その後は日経平均の大幅高などを受けて円売りに傾き、ドル円は151円台半ばまで上昇した。この日の海外市場では、10月のフィラデルフィア連銀景況指数が弱かったことや米地銀の信用不安もドルの重しとなって、150.20台まで下落した。17日は引き続き上値の重い展開となり、149円台前半まで下落する場面もみられた。

【米消費者物価指数など経済指標の発表に注目】

17日時点で米政府機関の一部閉鎖は継続している。こうした中でも24日に米9月 消費者物価指数の発表は行われる見通し。市場予想では、総合が前月比+0.4%(前回+0.4%)、前年比+3.1%(前回+2.9%)、コアは前月比+0.3%(前回+0.3%)、前年比+3.1%(前回+3.1%)となっている。一部で伸びが加速するとみられている。市場の想定の範囲内なら影響は限定的とみられる。関税の影響で予想を上振れるとドル買いに傾くとみられる。市場予想を下回った場合は、利下げ観測の高まりからドルが売られやすくなりそうだ。

米政府機関の一部閉鎖が解除に向けて進展するのかも注目される。現時点では閉鎖が続く可能性が高いとみられる。こうした中、民間部門の統計などにより、市場が上下に振幅する可能性もあるとみられる。

また、公明党の連離脱以降続いている国内政局の不透明感が改善に向かうかどうかも注目される。10月15日には、自民党の高市総裁と日本維新の会の吉村代表が党首会談を行った。ここでは連立を視野に入れた政策協議を始めることで合意した。16日には政策協議を始めている。政策には一部に隔たりがあると報じられているが、連立政権樹立となれば、高市自民党総裁の首相就任の可能性が高まり、市場への影響が注目される。

国内政局の不透明感、米中対立の行方、米国での追加利下げの可能性などにより、ドル売り円買いの両面からドル円は軟調な動きを続けてきた。目先は150円を挟んで方向性を探る動きになるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、 $148.00\sim15$ 3.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、20日に米9月景気先行指数、22日に日本9月貿易収支、23日に米新規失業保険申請件数、米9月中古住宅販売件数、24日に日本9月消費者物価指数、日本8月景気動向指数改定値、米9月消費者物価指数、米9月新築住宅販売件数、米10月製造業PMI速報値、米10月サービス業PMI速報値、米10月ミシガン大学消費者信頼感指数、米9月住宅着工・許可件数などがある。なお、米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある。

【ユーロドルは堅調な推移か】

ユーロドルは14日に1.1540台まで下落した後は戻りを見せている。米中貿易摩擦への警戒感や米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待などがドル売りとなりやすく、フランスでの政局不透明感の後退などがユーロ買いにつながっている。ユーロドルは戻り歩調で推移しており、5日移動平均線も回復してきたことで堅調な推移が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1500~1.1850ドル。

ポンドドルは14日の英雇用統計で失業率が悪化したことなどからポンド売りの動きとなって1.3240台まで下落した。その後はドル売りの動きなどから、ポンドドルも戻り歩調で推移した。16日には1.34台半ばまで上昇している。5日移動平均線、21日移動平均線を上抜いてきたことで、一段と上値を追う展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3250~1.3600ドル。

今後の日米以外の経済指標は、20日にNZ第3四半期消費者物価指数、中国最優遇貸出金利(ローンプライムレート1年、5年)、中国第3四半期GDP、中国9月小売売上高、中国9月鉱工業生産指数、独9月生産者物価指数、ユーロ圏8月経常収支、21日にNZ9月貿易収支、カナダ9月消費者物価指数、22日に英9月消費者物価指数、英9月生産者物価指数、24日に英9月小売売上高、独10月製造業PMI速報値、独10月サービス業PMI速報値、ユーロ圏10月製造業PMI速報値、ユーロ圏10月サービス業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値をどがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報 の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれら の情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等 することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。